

平成 22 年度
事業計画書
収支予算書



財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I. 平成22年度事業計画及び予算について	1
-----------------------	---

II. 平成22年度 事業計画書

1 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
2 特産品に係る展示販売、あっ旋事業	6
3 情報・資料の収集提供及び広報事業	7
4 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
5 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	9

III. 平成22年度収支予算書 一般会計

1 事業活動収支の部	13
2 投資活動収支の部	16
3 財務活動収支の部	17

平成22年3月2日

第4回 理事会議決

平成22年2月23日

第4回 評議員会議決

I. 平成22年度事業計画及び予算について

2008年9月のリーマン・ショック以降、金融危機は世界経済に深刻な打撃を与え、1929年の大恐慌以来の世界同時不況に発展した。日本経済でも、一昨年の第4四半期と昨年第1四半期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年比で年率マイナス10%を下回るなど深刻な不況の様相を深めており、最悪期を脱したとはいえ、厳しい雇用情勢、デフレや円高による「二番底」のリスクも懸念され、将来の不透明感は払しょくされない。

一方、公社の事業運営についても、基本財産等の運用収入は、金利が低位を推移しているため伸び悩んでおり、引き続き財政運営は厳しい状況にある。

公社は、平成19年度において策定した中期実施計画に基づき各種事業を着実に実施してきたところであるが、現行計画が21年度に終了することを受け、事業の検証と評価を行い22年度からの第二次中期実施計画を新たに策定した。今後も、中期実施計画の着実な展開を図り、島しょ地域の振興を推進していく。

そのため、地元町村と一層の連携を図りながら、戦略的なビジョンを持ち、真に地域に必要なとされる事業を実施するとともに、効果的、効率的な財政運営を行っていかねばならない。

また、平成18年に公布された、いわゆる公益法人三法等による本財団の公益財団法人への移行を平成23年度に目指すこととする。

以上のような視点に立ち、下記の方針に基づき、平成22年度予算を編成する。

記

- 1 伊豆諸島・小笠原諸島の振興を図るため、第二次中期実施計画に基づき、継続して着実な事業展開を図る。また、厳しい経済状況であっても、真に必要な事業については、これを確実に実施するための必要な規模を確保する。
- 2 各事業の実施にあたっては、歳出の精査に取組み常に費用対効果を検証する一方、事業の基本に立ち返るとともに実施内容を精査し経費の削減に努める。
- 3 各事業を複合的に展開し効率的・効果的な事業運営を行うとともに、島しょ地域の情報の受発信をより一層充実していくため、地元町村、生産者等関係者との連携をより一層強化する。

個々の事業の運営にあたっては、社会経済状況の動向等を見極めながら柔軟・的確な執行に努める。

Ⅱ. 事業計画書

1. 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業（地域振興事業）

島しょ地域に有する資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようという団体・グループに対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。

(単位：千円)

事業名	支出予算額	前年度 支出予算額	内 容
	収入予算額	前年度 収入予算額	
特産品推進	11,778	11,778	島しょ地域に有する資源等を用い、特産品の研究開発を行う。
	—	—	
地域振興補助	19,600	19,600	有望な特産品・観光資源の開発や振興、島民のニーズに応じた人材育成に係る事業を積極的に実施しようという団体・グループに対し、事業経費を補助し、島しょ地域の振興を図る。
	—	—	
観光振興	21,486	26,706	全町村参加型のイベントを開催するとともに首都圏で開催される各種イベントに積極的に参加し、島しょPRを行う。 また、島しょ地域を広くPRし観光の振興を図る。
	250	5,500	
人材育成	15,504	15,504	島しょ地域の少年少女に対し、スポーツを通じた各島間の交流の場を提供し、視野の広い後継者の育成を図る。 また、自ら人材育成をしようとする団体やグループと共同し、島民のニーズにあった人材育成事業を行う。
	12,600	12,600	
合 計	68,368	73,588	
	12,850	18,100	

2. 特産品に係る展示販売、あつ旋事業（特産品展示販売事業）

島しょ地域の特産品販売促進のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、カタログ及びホームページを利用した通信販売を行う。

(単位：千円)

事業名	支出 予算額	前年度 支出 予算額	内 容
	収入 予算額	前年度 収入 予算額	
東京愛らんど 運営事業	22,427	23,369	島しょ地域の特産品を展示・販売するとともに、顧客の動向やニーズ等を把握し、特産品のPR及び販路拡大を図る。また、島しょ産農水産物をメニューに加えた飲食を提供する。
	8,600	8,600	
通信販売 (東京愛らんど 市場)	11,152	10,732	島しょ地域の特産品のカタログ及びインターネットによる通信販売を行い、より一層の販売促進を図る。
	5,160	5,160	
新店舗 (東京愛らんど)	1	1	科目存置
	—	—	
合 計	33,580	34,102	
	13,760	13,760	

3. 情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）

地域及び経済活性化のための情報の収集・提供並びにホームページ等を利用した島しょ地域の情報発信を行う。

(単位：千円)

事業名	支出予算額	前年度 支出予算額	内 容
	収入予算額	前年度 収入予算額	
愛らんど ネットワーク	1,604	1,604	ホームページの運用により特産品及び観光情報等の提供を行う。
	—	—	
広報宣伝	25,769	14,169	マスメディアを活用した特産品及び観光等のPR活動を実施する。
	—	—	
合 計	27,373	15,773	
	—	—	

4. 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業（施設等管理運営事業）

災害用木炭等備蓄及び小笠原地区テレビ施設の管理運営を行う。

（単位：千円）

事業名	支出予算額	前年度 支出予算額	内 容
	収入予算額	前年度 収入予算額	
倉庫等賃貸	5,857	10,437	東京都から災害対策用木炭等備蓄の委託を受け、保管管理を行う。
	23,850	23,850	
小笠原地区テレビ施設管理事業	95,950	373,316	小笠原地区テレビ難視聴解消事業施設の管理運営業務を行う。 【収入は運営負担金収入に計上】
	95,950	373,316	
合 計	101,807	383,753	
	119,800	397,166	

5. 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業（交通関連事業）

ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援を行う。

(単位：千円)

事業名	支出予算額	前年度 支出予算額	内 容
	収入予算額	前年度 収入予算額	
ヘリ・コミューター 運航支援	456,264	438,732	ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航について支援を行うとともに、運航に係る施設・設備の保守管理等を行う。 【収入のうち 450,000 千円は地方公共団体助成金収入】
	461,174	431,825	
合 計	456,264	438,732	
	461,174	431,825	

平成 22 年度
事業計画書
収支予算書



財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I. 平成22年度事業計画及び予算について	1
II. 平成22年度 事業計画書	
1 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
2 特産品に係る展示販売、あっ旋事業	6
3 情報・資料の収集提供及び広報事業	7
4 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
5 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	9
III. 平成22年度収支予算書 一般会計	
1 事業活動収支の部	13
2 投資活動収支の部	16
3 財務活動収支の部	17

平成22年3月2日

第4回 理事会議決

平成22年2月23日

第4回 評議員会議決

Ⅱ. 事業計画書

Ⅲ. 収支予算書

収 支 予 算 書

(一般会計)

期 間 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	58,861	58,985	-124	
基本財産利息収入	58,861	58,985	-124	
②事業収入	61,634	67,535	-5,901	
地域振興事業収入	12,850	18,100	-5,250	
特産品展示販売事業収入	13,760	13,760	0	
施設等管理運営事業収入	23,850	23,850	0	
交通関連事業収入	11,174	11,825	-651	
③補助金等収入	468,801	439,015	29,786	
運営費補助金収入	18,800	19,014	-214	
地方公共団体助成金収入	450,000	420,000	30,000	
補助事業収入	1	1	0	
④負担金収入	129,433	406,547	-277,114	
運営負担金収入	121,033	398,147	-277,114	
事業負担金収入	8,400	8,400	0	
⑤寄附金収入	1	1	0	
寄附金収入	1	1	0	
⑥雑 収 入	31,507	31,804	-297	
運用財産利息収入	28,725	29,016	-291	
雑 収 入	2,782	2,788	-6	
事業活動収入計	750,237	1,003,887	-253,650	
2. 事業活動支出				
①事業支出	687,392	945,948	-258,556	
1. 地域振興事業費	68,368	73,588	-5,220	
旅費交通費	7,982	9,282	-1,300	
通信運搬費	1,143	1,943	-800	
消耗器具備品費	1	1	0	
消耗品費	635	635	0	
印刷製本費	2,500	0	2,500	
賃借料	1,070	1,590	-520	
保険料	70	70	0	
広告宣伝費	1	1	0	
諸謝金	1,101	1,701	-600	
租税公課	37	37	0	
負担金支出	5,001	2,001	3,000	
助成金支出	19,000	19,000	0	
委託費	29,392	36,892	-7,500	
雑費	435	435	0	

2. 特産品展示販売事業費	33,580	34,102	-522	
旅費交通費	400	200	200	
通信運搬費	1,104	1,044	60	
消耗器具備品費	1	350	-349	
特産品費	10,712	11,674	-962	
消耗品費	100	100	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	4,860	4,800	60	
燃料費	120	120	0	
光熱水費	8,400	8,400	0	
賃借料	5,345	5,361	-16	
保険料	152	152	0	
広告宣伝費	225	100	125	
諸謝金	1	1	0	
租税公課	100	100	0	
負担金支出	1	1	0	
委託費	1,809	1,449	360	
雑費	200	200	0	
3. 広報宣伝事業費	27,373	15,773	11,600	
旅費交通費	300	200	100	
通信運搬費	75	75	0	
消耗器具備品費	1	1	0	
消耗品費	101	101	0	
印刷製本費	1	1	0	
賃借料	819	819	0	
租税公課	40	40	0	
委託費	25,936	14,436	11,500	
雑費	100	100	0	
4. 施設等管理運営事業費	101,807	383,753	-281,946	
臨時雇賃金	321	2,941	-2,620	
旅費交通費	572	1,466	-894	
通信運搬費	170	350	-180	
消耗器具備品費	0	400	-400	
消耗品費	197	502	-305	
修繕費	500	5,360	-4,860	
光熱水費	1,933	7,338	-5,405	
賃借料	79,079	304,336	-225,257	
保険料	686	686	0	
租税公課	475	475	0	
委託費	17,586	59,602	-42,016	
雑費	288	297	-9	
5. 交通関連事業費	456,264	438,732	17,532	
会議費	100	100	0	
旅費交通費	600	600	0	
通信運搬費	160	160	0	
消耗品費	149	149	0	
修繕費	1	1	0	
保険料	220	220	0	
諸謝金	1,050	1,050	0	
租税公課	850	850	0	
負担金支出	450,333	434,001	16,332	
委託費	2,800	1,600	1,200	
コンテナ輸送事業整備費	1	1	0	

②管理費支出	97,827	92,825	5,002	
給与手当	53,325	53,112	213	
臨時雇賃金	2,312	0	2,312	
福利厚生費	12,023	11,871	152	
会議費	135	123	12	
旅費交通費	4,292	4,042	250	
通信運搬費	720	540	180	
消耗器具備品費	350	0	350	
消耗品費	212	212	0	
修繕費	300	300	0	
印刷製本費	247	247	0	
光熱水費	5,280	5,280	0	
賃借料	7,700	7,500	200	
保険料	60	60	0	
諸謝金	4,004	3,649	355	
租税公課	952	972	-20	
委託費	1,317	491	826	
雑費	4,598	4,426	172	
事業活動支出計	785,219	1,038,773	-253,554	
事業活動収支差額	-34,982	-34,886	-96	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①敷金・保証金戻り収入	420	324	96	
敷金戻り収入	420	324	96	
②預り金収入	1	1	0	
へりコミ輸送事業資金 預り収入	1	1	0	
③特定資産取崩収入	603,001	570,002	32,999	
都借入金返済引当資産 取崩収入	570,000	570,000	0	
減価償却引当資産 取崩収入	33,000	1	32,999	
へりコミ輸送事業資金 取崩収入	1	1	0	
④積立金取崩収入	1	1	0	
積立金取崩収入	1	1	0	
投資活動収入計	603,423	570,328	33,095	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	33,000	1	32,999	
固定資産取得支出	33,000	1	32,999	
②敷金・保証金支出	440	440	0	
敷金・保証金支出	440	440	0	
③特定資産支出	570,001	570,001	0	
都借入金返済引当資産支出	560,000	560,000	0	
減価償却引当資産支出	10,000	10,000	0	
へりコミ輸送事業預り金 引当資産支出	1	1	0	
④積立金支出	1	1	0	
積立金支出	1	1	0	
投資活動支出計	603,442	570,443	32,999	
投資活動収支差額	-19	-115	96	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	1	1	0	
長期借入金収入	560,000	560,000	0	
公社支援長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	560,001	560,001	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
長期借入金返済支出	560,000	560,000	0	
公社支援長期借入金返済支出	10,000	10,000	0	
財務活動支出計	570,000	570,000	0	
財務活動収支差額	-9,999	-9,999	0	
Ⅳ 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	-50,000	-50,000	0	
前期繰越収支差額	50,000	50,000	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	